



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東 大

上場会社名 クラリオン株式会社
コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 泉 龍彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 広報担当 (氏名) 吉峰 徹郎

TEL 048-601-3700

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	93,318	9.4	2,296	—	1,849	—	1,048	—
22年3月期第2四半期	85,264	△21.4	△1,792	—	△2,012	—	△1,935	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.72	—
22年3月期第2四半期	△6.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	111,621	8,486	7.4	29.43
22年3月期	112,714	9,312	8.1	32.34

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 8,298百万円 22年3月期 9,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	0.1	4,000	540.6	3,000	—	1,000	82.1	3.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 - ）、除外 一社（社名 - ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	282,744,185株	22年3月期	282,744,185株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	780,221株	22年3月期	771,717株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	281,967,722株	22年3月期2Q	281,990,930株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エコカー補助金終了前の駆け込み需要、猛暑による特需効果がみられましたが、デフレと急速な円高の進行により企業業績の下振れ懸念がでてきております。また、欧米ではドル安・ユーロ安による効果が一部ではみられますが、全体として経済は低調に推移しており、アジアを中心とした新興国でも、好調な経済成長に一服感がでてきております。

当社グループの関連する自動車業界においては、アジアを中心とした新興国での車両販売が増加し、先進国でも北米及び日本は堅調に推移しましたが、日本ではエコカー補助金の終了により今後国内販売は厳しくなることが想定されております。

このような市場環境のもと当社グループは、売上拡大、設計・開発コストの低減、資材の現地調達拡大による変動費低減等により、収益力のある企業体質に向けての転換をはかっております。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、日本国内でのエコカー補助金による特需に加え、米州及び中国を筆頭としたアジア地域における新車販売台数の前年同期比増加を背景に、OEM（相手先ブランドによる生産）市場を中心として好調に推移いたしました。その結果、連結売上高は933億18百万円と前連結累計期間比9.4%の増収となりました。

損益面につきましては、部品供給の逼迫問題に起因する機会損失及び輸送費等一部費用の増加はありましたが、固定費の抑制及び変動費低減活動の強化に努めました結果、原価率の改善がはかられ、22億96百万円の連結営業利益の計上（前連結累計期間は17億92百万円の連結営業損失）となりました。また、円高影響による為替差損の計上（前連結累計期間は為替差益）等により連結経常利益は18億49百万円（前連結累計期間は20億12百万円の連結経常損失）となりました。特別損益につきましては、固定資産売却益41百万円等、特別利益90百万円を計上、当連結会計年度より適用となりました資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億11百万円等、特別損失を2億48百万円計上いたしました。さらに税金費用を控除し、10億48百万円の連結四半期純利益（前連結累計期間は19億35百万円の連結四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

国内経済は、欧米経済の減速懸念による外需の先行き不透明感の高まり、長引くデフレ影響、加えて15年ぶりの円高水準により減速しつつあります。

このような環境下において、自動車業界ではエコカー補助金等の購入支援策が下支えとなって4～9月の新車販売台数は前年同期比17%の増加となるなど、当社グループにとって追い風となりました。

業績につきましては、新車販売台数増加を背景にOEM市場における販売が増加となり、セグメント売上高は498億35百万円となりました。

損益面につきましては、増収効果、原価率改善及び販売費及び一般管理費の削減により、12億31百万円のセグメント利益となりました。

※セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失であります。

(米州)

米国におきましては、4～9月の新車販売台数は前年同期比約8%の増加を記録したものの、伸び率は縮小しております。

業績につきましては、ドル安影響により売上高の減少はありましたが、OEM市場全体での販売が堅調に推移した結果、セグメント売上高は304億63百万円となりました。

損益面につきましては、販売価格の低下等がありましたが、増収効果及び販売費及び一般管理費の削減により、11億53百万円のセグメント利益となりました。

(欧州)

欧州におきましては、OEM顧客への販売の減少、ユーロ安による売上金額の減少等により、セグメント売上高は59億89百万円となりました。

損益面につきましては、原価率改善及び販売費及び一般管理費の削減により47百万円のセグメント利益となりました。

(アジア・豪州)

アジア・豪州におきましては、中国を中心に今年に入ってから新車販売台数を伸ばし、GDPも2桁成長が続いておりましたが、若干の陰りが出てきております。

業績につきましては、主に中国OEM市場における販売が好調に推移し、セグメント売上高は70億29百万円となりました。

損益面につきましては、原価率の改善はありましたが、部品逼迫に起因する輸送費等の増加により、1億2百万円のセグメント損失となりました。

なお、上記セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（平成22年3月末）と比較し10億92百万円減少し、1,116億21百万円となりました。売上高の増収により受取手形及び売掛金は増加いたしました。短期貸付金の回収及び減価償却等による固定資産の減少等によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益の計上はありましたが、大幅な円高により為替換算調整勘定が前連結会計年度末比18億23百万円減少したこと等により、84億86百万円となりました。自己資本比率は7.4%となり、前連結会計年度末と比較して、0.7ポイント減少いたしました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は103億56百万円（前第2四半期連結会計期間末残高は68億5百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加による支出はありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上等により36億32百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は63億56百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、生産設備等の有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産の取得等で、15億87百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は24億91百万円の支出）となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは20億45百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は38億64百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長・短期借入金の返済等により14億32百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は55億48百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月14日に公表いたしました当第2四半期連結累計期間の業績予想と実績に差異が発生しております。詳細につきましては、平成22年10月28日に別途公表いたしました「平成23年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

通期の業績予想につきましては、国内におけるエコカー補助金の終了に加え急速に円高が進行するなど、国内外における景気の先行きには不透明感が増してきており、現時点におきましては、平成22年5月10日に公表いたしました通期の業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度に使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

2. 特有の会計処理

税金費用につきましては、主に当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 連結の範囲に関する事項の変更

① 連結の範囲の変更

クラリオン製造プロテック㈱は、第1四半期連結会計期間においてクラリオンサービス㈱を吸収合併し、クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス㈱に社名変更いたしました。

② 変更後の連結子会社の数

20社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における営業利益及び経常利益は38百万円、税金等調整前四半期純利益は1億500百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億79百万円であります。

なお、「資産除去債務」（当第2四半期連結会計期間末残高1億79百万円）は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

また、前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険配当金」は37百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,356	10,192
受取手形及び売掛金	29,703	27,635
商品及び製品	11,481	12,643
仕掛品	1,156	887
原材料及び貯蔵品	8,651	7,688
その他	6,471	7,765
貸倒引当金	△320	△429
流動資産合計	67,499	66,382
固定資産		
有形固定資産	22,752	24,110
無形固定資産		
のれん	5,941	6,399
その他	10,207	10,288
無形固定資産合計	16,148	16,687
投資その他の資産	5,220	5,533
固定資産合計	44,122	46,331
資産合計	111,621	112,714
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,409	28,489
短期借入金	24,061	1,917
未払法人税等	737	1,052
賞与引当金	1,676	1,236
製品保証引当金	622	748
その他	13,287	12,402
流動負債合計	68,794	45,848
固定負債		
長期借入金	20,861	44,239
退職給付引当金	9,845	10,029
役員退職慰労引当金	194	273
製品保証引当金	453	433
その他	2,986	2,576
固定負債合計	34,340	57,553
負債合計	103,134	103,401

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	△10,543	△11,592
自己株式	△122	△120
株主資本合計	18,104	17,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	68
繰延ヘッジ損益	△18	3
土地再評価差額金	812	812
為替換算調整勘定	△10,645	△8,822
評価・換算差額等合計	△9,805	△7,937
少数株主持分	188	193
純資産合計	8,486	9,312
負債純資産合計	111,621	112,714

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	85,264	93,318
売上原価	74,257	78,641
売上総利益	11,006	14,676
販売費及び一般管理費	12,799	12,380
営業利益又は営業損失(△)	△1,792	2,296
営業外収益		
受取利息	36	35
受取配当金	7	11
持分法による投資利益	16	34
為替差益	291	—
その他	182	133
営業外収益合計	534	214
営業外費用		
支払利息	379	324
為替差損	—	130
特許関連費用	113	—
その他	261	207
営業外費用合計	754	661
経常利益又は経常損失(△)	△2,012	1,849
特別利益		
固定資産売却益	155	41
開発費メーカー負担確定額	528	—
補助金収入	—	28
環境対策費用戻入益	2	—
その他	87	20
特別利益合計	775	90
特別損失		
固定資産売却損	1	6
固定資産除却損	51	87
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
事務所移転費用等	34	16
原状回復費用	15	—
その他	0	26
特別損失合計	104	248
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,341	1,691
法人税、住民税及び事業税	642	571
法人税等調整額	△48	68
法人税等合計	594	639
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,052
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,935	1,048

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	47,704	48,719
売上原価	40,628	40,812
売上総利益	7,075	7,907
販売費及び一般管理費	6,690	6,246
営業利益	385	1,660
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	7	19
保険配当金	—	30
為替差益	135	—
その他	131	52
営業外収益合計	293	121
営業外費用		
支払利息	209	158
為替差損	—	7
その他	131	105
営業外費用合計	341	271
経常利益	336	1,510
特別利益		
固定資産売却益	71	21
開発費メーカー負担確定額	528	—
補助金収入	—	28
環境対策費用戻入益	2	—
その他	32	2
特別利益合計	636	52
特別損失		
固定資産売却損	1	5
固定資産除却損	29	57
原状回復費用	15	—
その他	0	14
特別損失合計	48	77
税金等調整前四半期純利益	924	1,485
法人税、住民税及び事業税	356	193
法人税等調整額	△30	83
法人税等合計	326	276
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,208
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	1
四半期純利益	598	1,206

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,341	1,691
減価償却費	3,989	3,556
のれん償却額	458	457
持分法による投資損益(△は益)	△16	△34
投資有価証券売却損益(△は益)	△25	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	△74
退職給付引当金の増減額(△は減少)	352	△178
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△79
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△416	△43
受取利息及び受取配当金	△43	△47
支払利息	379	324
為替差損益(△は益)	△99	△204
固定資産売却損益(△は益)	△153	△35
固定資産除却損	51	87
売上債権の増減額(△は増加)	△2,630	△3,545
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,161	△895
仕入債務の増減額(△は減少)	5,808	1,362
その他	△2,277	2,343
小計	7,231	4,685
利息及び配当金の受取額	43	47
利息の支払額	△386	△330
法人税等の支払額	△532	△769
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,356	3,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	118	—
有形固定資産の取得による支出	△1,580	△657
有形固定資産の売却による収入	370	72
無形固定資産の取得による支出	△1,008	△1,645
投資有価証券の取得による支出	△36	△12
投資有価証券の売却による収入	202	24
貸付けによる支出	△2,088	△5,417
貸付金の回収による収入	1,533	6,048
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,491	△1,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,392	△1,000
長期借入れによる収入	12,200	—
長期借入金の返済による支出	△12,082	△149
リース債務の返済による支出	△272	△281
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,548	△1,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△549	△449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,233	163
現金及び現金同等物の期首残高	9,039	10,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,805	10,356

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	特機事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,477	3,359	5,428	85,264	—	85,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	76,477	3,359	5,428	85,264	(—)	85,264
営業利益又は営業損失(△)	△1,985	142	50	△1,792	(—)	△1,792

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーナビゲーション、カーオーディオ、カーマルチメディア機器及びこれらの周辺機器
- (2) 特機事業 業務車両用AV機器、運行管理システム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器
- (3) その他の事業 SS無線機器、携帯電話、EMS事業、その他

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 豪州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,402	25,807	5,311	6,743	85,264	—	85,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,257	429	8,736	185	27,609	(27,609)	—
計	65,659	26,237	14,047	6,929	112,873	(27,609)	85,264
営業利益又は営業損失(△)	△1,844	791	△267	△437	△1,758	(34)	△1,792

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、マレーシア、フィリピン
- (3) 欧州：ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	25,814	6,745	5,754	38,314
II 連結売上高（百万円）				85,264
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.3	7.9	6.7	44.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2) 欧州：ドイツ、イギリス、フランス

(3) その他の地域：オーストラリア、中国、韓国、台湾、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社3社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州（ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー）、アジア・豪州（中国、台湾、マレーシア、フィリピン、オーストラリア）の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・豪州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車機器のほか、特機及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,835	30,463	5,989	7,029	93,318	—	93,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,087	315	85	14,181	37,669	△ 37,669	—
計	72,922	30,779	6,074	21,211	130,988	△ 37,669	93,318
セグメント利益又は損失(△)	1,231	1,153	47	△ 102	2,329	△ 33	2,296

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失であります。また、セグメント利益の調整額△33百万円は、全額セグメント間取引消去であり、四半期連結損益計算書計上額と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。